



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 森田 宏昭 TEL 048-523-3311  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,766	5.0	178	68.0	167	61.9	125	△32.0
29年3月期第2四半期	2,635	△7.6	106	△22.4	103	△20.5	184	61.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 192百万円 (△18.7%) 29年3月期第2四半期 236百万円 (118.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	84.60	—
29年3月期第2四半期	124.40	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	23,365	10,975	46.9	7,375.74
29年3月期	23,607	10,784	45.6	7,245.61

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,964百万円 29年3月期 10,772百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	3.7	280	12.3	270	18.2	200	△58.9	134.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	1,500,000株	29年3月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	13,502株	29年3月期	13,226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	1,486,686株	29年3月期2Q	1,486,856株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先課題として、計画的に設備の更新や従業員の意識向上等に取り組み、本年度も運転無事故を継続しております。また、公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献することは社会的責務であるとの認識のもと、本年4月1日に熊谷市・行田市と共に持田-熊谷駅区間に「ソシオ流通センター駅」を開業いたしました。

営業活動においては、より一層のサービスの充実を図るとともに、各種イベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した誘客活動を積極的に実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は2,766百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は178百万円(同68.0%増)、経常利益は167百万円(同61.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円(同32.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## [鉄道事業]

旅客部門におきましては、SL列車が運行30周年を迎えたことに伴う記念イベントの開催、異業種や沿線の施設・学校等と連携した企画列車の運行、記念乗車券の発売などを実施いたしました。

また、沿線地域が多くのメディアに取り上げられたことに加え、天候にも恵まれ、秩父地域への旅客の入込みが伸び、定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前年同期に比べ増加いたしました。

その他、サービス向上の一環として、運行情報等を提供する「旅客案内システム(デジタルサイネージ)」の設置を進め、お客様の利便性向上に努めました。

貨物部門におきましては、順調に推移し貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、安全性を維持するため修繕費が増加した他、電力料金の値上がり等により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は1,764百万円(前年同期比4.8%増)、営業損失は3百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

## [不動産事業]

不動産事業におきましては、駅から近い好立地にある熊谷駅南口駐車場の拡充を図ったことにより、賃貸収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は183百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は102百万円(同27.7%増)となりました。

## [観光事業]

観光事業におきましては、近年、力を入れているエージェントセールスにより団体のお客様が増加し、特に6月・9月など閑散期の底上げに寄与いたしました。加えて、積極的にメディアへの対応を行ったことで、多くの媒体に長瀬ラインくんだりや宝登山ロープウェイなどが紹介され、「長瀬」の知名度が飛躍的に向上し、たくさんのお客様に訪れていただきました。

長瀬ラインくんだりでは、ファスト・ライドが浸透し、お客様の利便性の向上に繋がった他、官民合同の異常時訓練に加え、独自での訓練も実施し、安全性の向上に努めました。

この結果、営業収益は295百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は63百万円(同313.0%増)となりました。

## [バス事業]

バス事業におきましては、貸切バスの稼働率が伸びず営業収入は前年同期に比べ減少し、営業費用は、車両更新による減価償却費負担増により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は206百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は12百万円(同46.0%減)となりました。

## [その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は506百万円(前年同期比2.6%減)、営業損失は5百万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し23,365百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、213百万円減少し1,704百万円、固定資産は27百万円減少し21,661百万円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ増加しましたが、繰延税金資産及びその他に含まれる鉄道事業に係る補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し12,390百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ400百万円減少し3,444百万円、固定負債は32百万円減少し8,945百万円となりました。流動負債減少の主な要因は未払法人税等及びその他に含まれる設備未払金がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し10,975百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	807,599	936,049
受取手形及び売掛金	227,088	364,798
分譲土地建物	128,346	128,333
商品及び製品	27,072	29,972
原材料及び貯蔵品	120,750	106,926
繰延税金資産	93,772	81,542
その他	517,670	61,592
貸倒引当金	△4,217	△4,377
流動資産合計	1,918,083	1,704,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,887,785	13,899,459
減価償却累計額	△9,551,123	△9,599,457
建物及び構築物（純額）	4,336,661	4,300,002
機械装置及び運搬具	5,026,458	4,982,798
減価償却累計額	△4,328,778	△4,341,338
機械装置及び運搬具（純額）	697,680	641,460
土地	15,870,576	15,870,576
その他	674,344	674,078
減価償却累計額	△597,170	△599,641
その他（純額）	77,173	74,437
有形固定資産合計	20,982,092	20,886,475
無形固定資産	62,187	50,838
投資その他の資産		
投資有価証券	601,655	692,305
繰延税金資産	3,446	3,236
その他	61,970	51,197
貸倒引当金	△22,247	△22,909
投資その他の資産合計	644,825	723,829
固定資産合計	21,689,105	21,661,143
資産合計	23,607,189	23,365,982

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,162	128,781
短期借入金	1,133,498	1,153,319
1年内返済予定の長期借入金	1,121,201	1,143,330
未払法人税等	78,346	25,070
未払消費税等	55,486	90,823
繰延税金負債	203	—
賞与引当金	194,292	199,728
その他	1,121,798	703,655
流動負債合計	3,844,988	3,444,709
固定負債		
長期借入金	2,311,712	2,270,212
繰延税金負債	129,372	158,189
再評価に係る繰延税金負債	4,554,400	4,554,400
退職給付に係る負債	1,729,553	1,704,024
特別修繕引当金	104,000	114,400
長期預り金	103,019	98,353
その他	46,075	46,075
固定負債合計	8,978,133	8,945,655
負債合計	12,823,122	12,390,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,916	21,916
利益剰余金	△355,993	△230,218
自己株式	△28,592	△29,312
株主資本合計	387,329	512,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,580	431,206
土地再評価差額金	9,984,234	9,984,234
退職給付に係る調整累計額	32,436	36,203
その他の包括利益累計額合計	10,385,251	10,451,644
非支配株主持分	11,485	11,587
純資産合計	10,784,067	10,975,617
負債純資産合計	23,607,189	23,365,982

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	2,635,872	2,766,366
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,863,875	1,930,111
販売費及び一般管理費	665,984	658,130
営業費合計	2,529,860	2,588,241
営業利益	106,012	178,125
営業外収益		
受取利息	24	15
受取配当金	6,914	4,813
土地物件貸付料	13,626	13,008
その他	5,187	2,294
営業外収益合計	25,753	20,132
営業外費用		
支払利息	25,078	20,319
減価償却費	—	8,190
その他	3,453	2,578
営業外費用合計	28,531	31,088
経常利益	103,233	167,169
特別利益		
固定資産売却益	729	2,439
工事負担金等受入額	10,361	—
補助金	226	192
その他	2,236	—
特別利益合計	13,553	2,631
特別損失		
固定資産圧縮損	11,274	—
固定資産除却損	21	—
特別損失合計	11,295	—
税金等調整前四半期純利益	105,491	169,801
法人税、住民税及び事業税	16,792	30,894
法人税等調整額	△96,275	13,058
法人税等合計	△79,482	43,952
四半期純利益	184,974	125,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,963	125,775



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	184,974	125,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,190	62,654
退職給付に係る調整額	6,271	3,766
その他の包括利益合計	51,462	66,421
四半期包括利益	236,436	192,269
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,411	192,168
非支配株主に係る四半期包括利益	24	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,678,390	164,820	246,726	213,518	2,303,455	332,416	2,635,872	—	2,635,872
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	5,394	3,312	342	982	10,031	186,921	196,953	△196,953	—
計	1,683,784	168,132	247,068	214,500	2,313,486	519,338	2,832,825	△196,953	2,635,872
セグメント 利益又は損 失(△)	△12,151	80,386	15,429	23,352	107,016	△8,665	98,351	7,660	106,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業・卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,660千円には、固定資産未実現損益の消去額758千円、セグメント間取引消去6,902千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,759,442	179,558	294,796	206,562	2,440,359	326,006	2,766,366	—	2,766,366
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,854	3,442	708	148	9,153	180,012	189,165	△189,165	—
計	1,764,297	183,000	295,505	206,710	2,449,512	506,019	2,955,532	△189,165	2,766,366
セグメント 利益又は損 失(△)	△3,766	102,617	63,714	12,611	175,176	△5,655	169,521	8,603	178,125

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額8,603千円には、固定資産未実現損益の消去額762千円、セグメント間取引消去7,841千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、索道事業をその他セグメントから観光事業セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

（重要な後発事象）

（株式併合及び単元株式数の変更等）

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

（1）株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

（2）株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	15,000,000株
今回の株式併合により減少する株式数	13,500,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,500,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

（3）1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（4）効力発生日における発行可能株式総数

4,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の40,000,000株から4,000,000株に減少いたしました。

（5）単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

（6）株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月25日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

（7）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	124円40銭	84円60銭

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 4. 補足情報

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)
旅客人員	定期	千人	2,694	2,721	△1.0
	定期外	〃	1,550	1,497	3.5
	計	〃	4,244	4,218	0.6
貨物トン数		千トン	968	918	5.5
旅客収入	定期	百万円	376	381	△1.2
	定期外	〃	650	622	4.4
	計	〃	1,026	1,004	2.3
貨物収入		〃	602	550	9.4